

令和6年度 岐阜市障害者総合支援協議会 専門部会（テーマ別分科会） 上半期 実施報告

◆第1回

日時	令和6年6月4日（火） 午後3：30～午後5：00
場所	市役所6－1大会議室
テーマ	障がい者虐待防止について
参加	一般・特定・障害児相談支援事業所 19名 日中活動サービス 33名 児童系サービス 19名 共同生活援助 9名 障害者支援施設・短期入所 3名 基幹相談支援サテライト 4名 （合計87名）
内容	虐待の防止や早期の対応等を図るためには、市町村や都道府県が中心となって、関係機関との連携協力体制を構築しておくことが重要である。今回、虐待防止の取組の一つである虐待防止委員会について、各事業所の取組方法や活用方法等、主に現場で虐待防止に取り組んでみえる責任者等に参加いただき、協議した。
成果	・利用者や職員など、日頃より話し合える関係づくりが重要である。 ・虐待防止委員会を運営することで、職場内の意識向上につながり、利用者だけでなく職員の安心にも繋がる。 ・職員の心身の健康を維持するための方法も検討する必要がある。

◆第2回

日時	令和6年7月2日（火） 午後3：30～午後5：00
場所	市役所6－1大会議室
テーマ	地域生活支援拠点等の整備「地域の体制づくり」の機能強化について
参加	相談支援事業所 19名 基幹相談支援サテライト 4名 （合計23名）
内容	岐阜市における地域生活支援拠点等整備について、支援が困難な利用者等に対しての会議開催において「地域体制強化共同支援」を充実させていくための仕組みを協議した。
成果	・「岐阜市における地域生活支援拠点等について」や「地域体制強化共同支援加算」、報告先となる障害者総合支援協議会について確認した。 ・施設から地域へ移っていく時は、色々な問題を抱えていくことになるので、そういうことを話し合って繋げていくとよい。 ・地域生活支援拠点の事業に乗せることで、地域課題が障害者総合支援協議会（全体会）へ届く流れとなることはよい。加算を取りつつ協議会へ声を上げていく流れを活用していきたい。 ・地域課題の対象になるかが聞けるような体制が障がい福祉課にあると上げていきやすい。

◆第3回

日時	令和 6 年 9 月 1 6 日（月・祝） 午前 1 0 : 0 0 ~ 午後 4 : 0 0
場所	岐阜市民会館 2 階 展示ギャラリー
テーマ	岐阜市就労支援事業所説明会
参加	就労支援事業所 第 1 部 就労移行支援事業所 4 か所 就労継続支援 A 型事業所 7 か所 就労継続支援 B 型事業所 1 9 か所 第 2 部 就労移行支援事業所 4 か所 就労継続支援 A 型事業所 8 か所 就労継続支援 B 型事業所 1 8 か所 福祉相談（基幹相談支援サテライト） 第 1 部 2 か所 第 2 部 2 か所 超短時間雇用相談 岐阜市超短時間ワーク応援センター
内容	岐阜市在住の障がいのある人やその家族で、就労支援事業の利用に関心がある人を対象に開催した。 岐阜市内の就労移行支援事業所 8 か所、就労継続支援 A 型事業所 1 5 か所、就労継続支援 B 型事業所 3 7 か所の事業所の参加協力を得て開催した。
成果	参加した事業所のアンケート結果から、とても良かった、良かったという評価が 9 割を超え、有意義な機会として捉えられた。 周知方法としては、広報ぎふ、岐阜市ホームページへの掲載や岐阜市公式 SNS（Facebook・LINE・X（旧 Twitter））を活用した広報活動を行うとともに、チラシを作成し庁内関係部署、市の出先機関、地域包括支援センター、公共職業安定所、特別支援学校を含む関係機関、市内の相談支援事業所等へ配布・配架依頼をし参加を促した。 その結果、第 1 部は 7 4 名、第 2 部は 5 8 名の来場者となった。

◆第4回

日時	令和 6 年 9 月 2 6 日（木） 午後 3：30～午後 5：00
場所	市役所 6－1 大会議室
テーマ	精神障がい者が地域で安心して暮らすために ～精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの強化に向けて『地域連携』～
参加	精神科医療機関 7 名 訪問看護事業所 16 名 関係団体・機関 9 名 基幹相談支援サテライト 4 名 行政機関 11 名 (合計 47 名)
内容	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（以下、「にも包括」）の強化に向けて、各分野の強みを支援者間で共有し、各支援者が繋がる体制を構築することができるよう「地域連携」について協議した。
成果	・「にも包括」推進のためには、地域の現状や課題を見つけ、具体的に取り組むことが大切。 ・グループワークで出た意見はコア会議で整理し、今後取り組むことを書面にて提案していく。 ・精神保健やメンタルヘル스에課題をもった方が、地域で自分らしく安心して暮らせるようになることは、誰にとっても優しく暮らしやすい地域づくりにつながる。そこに向けて進んでいく。